

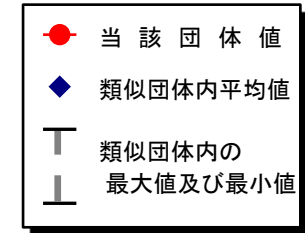
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

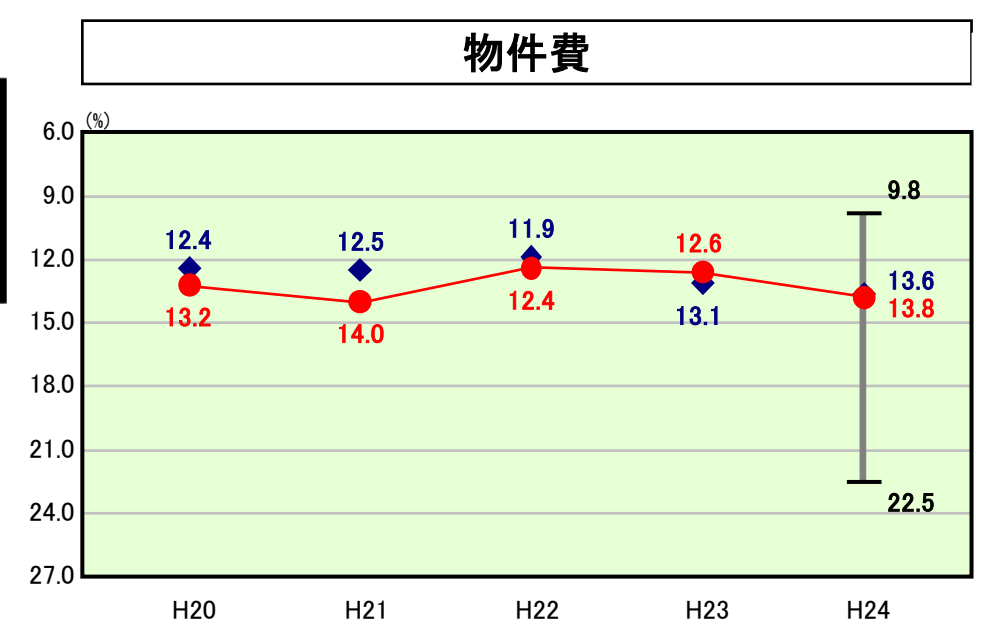
滋賀県東近江市

経常収支比率の分析

人口	116,603人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	113,883人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	388.58	km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	47,857,761	千円	将来負担比率	25.7%
歳出総額	46,901,756	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
実質収支	830,482	千円	(年度毎)	H23 III-O H24 III-O
標準財政規模	30,274,398	千円		
地方債現在高				



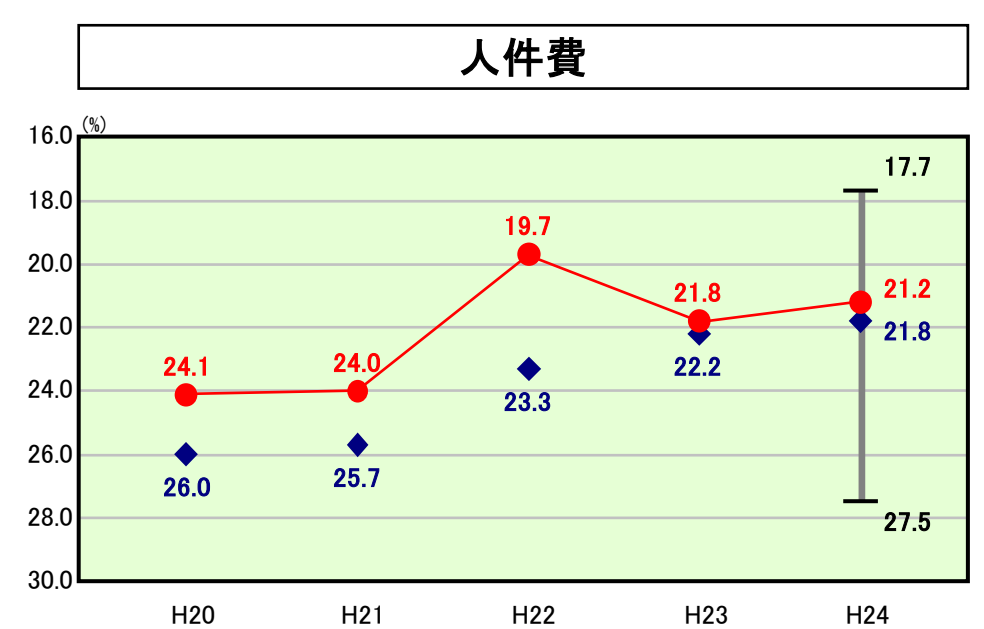
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 6/11 全国平均 13.3 滋賀県平均 14.0

物件費の分析欄

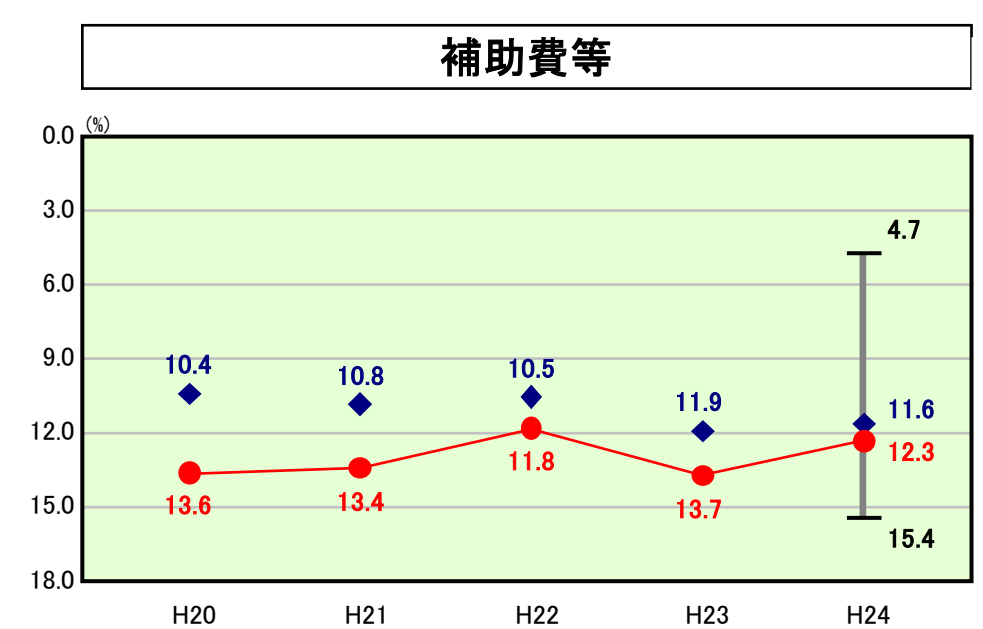
集中改革プラン等に基づき指定管理者制度の導入等による、人件費から物件費(委託料)への移行に加え、個別予防接種にかかる委託料等の増額をみた。外部への業務委託経費等の再点検を行う等、経常経費の抑制を図る。



類似団体内順位 5/11 全国平均 24.8 滋賀県平均 22.8

人件費の分析欄

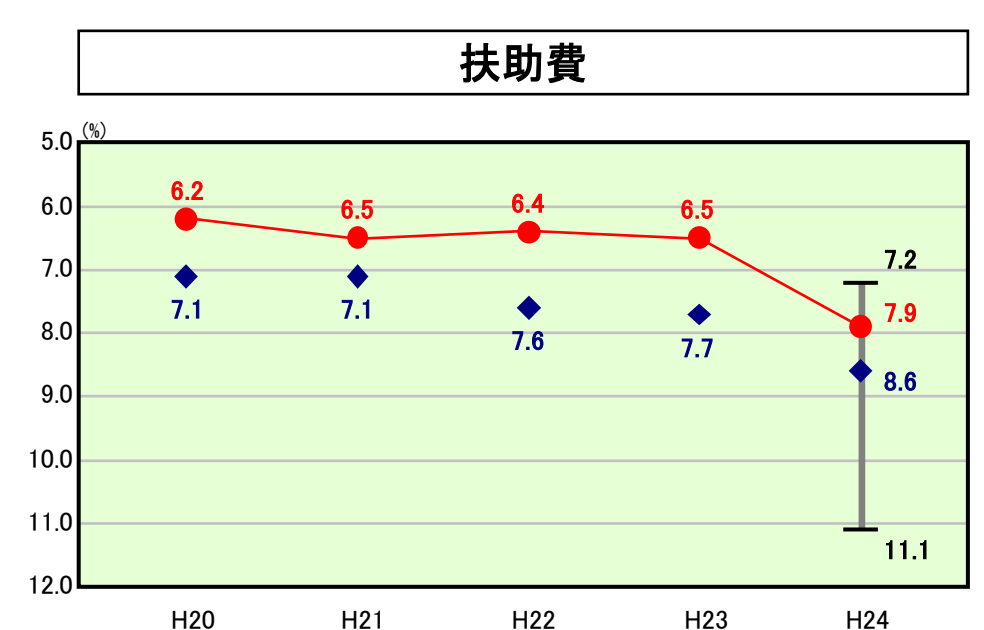
集中改革プラン・定員管理計画、採用抑制による職員数の減等により人件費は減少傾向にあるが、退職者による退職手当は年度間でばらつきがあり、平成24年度は0.6%減少した。今後も引き続き、職員給の削減は見込めるが、一方、退職金については、退職者の増加により増額傾向にあり、退職手当基金を含め、今後財源の確保が必要となる。



類似団体内順位 5/11 全国平均 10.1 滋賀県平均 11.0

補助費等の分析欄

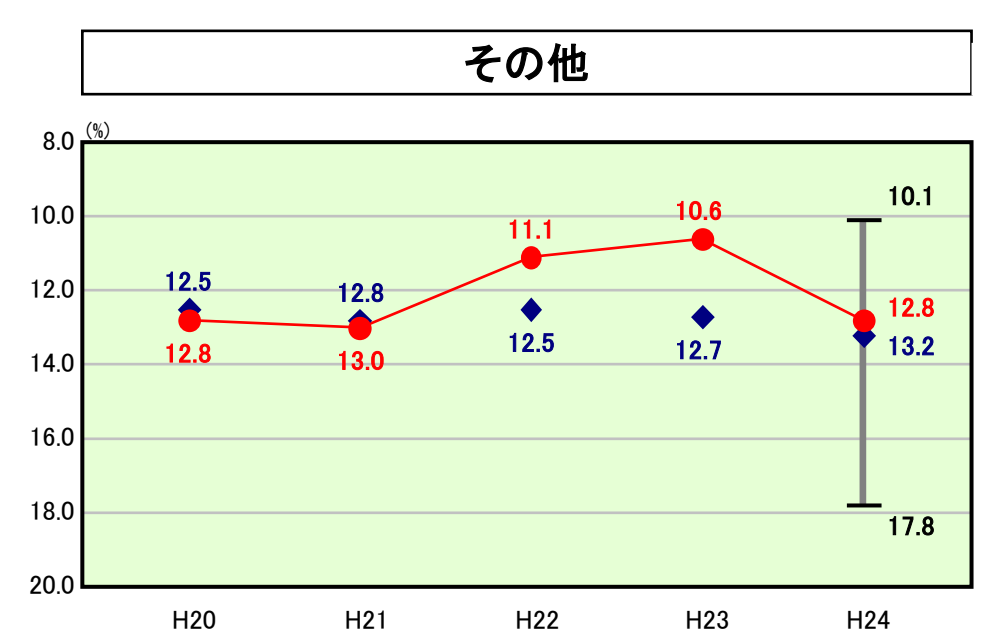
一部事務組合に対する負担が多く、類似団体と比して、指数が大きくなっている。一部事務組合については、合併により、消防、清掃、し尿において、同様の事務を複数の組合で処理していることから、今後の広域行政のあり方について、検討が必要と考えている。また、各種団体や事業に対する補助金についても見直しの期限を設けるなどし、削減を図る。



類似団体内順位 3/11 全国平均 11.2 滋賀県平均 9.3

扶助費の分析欄

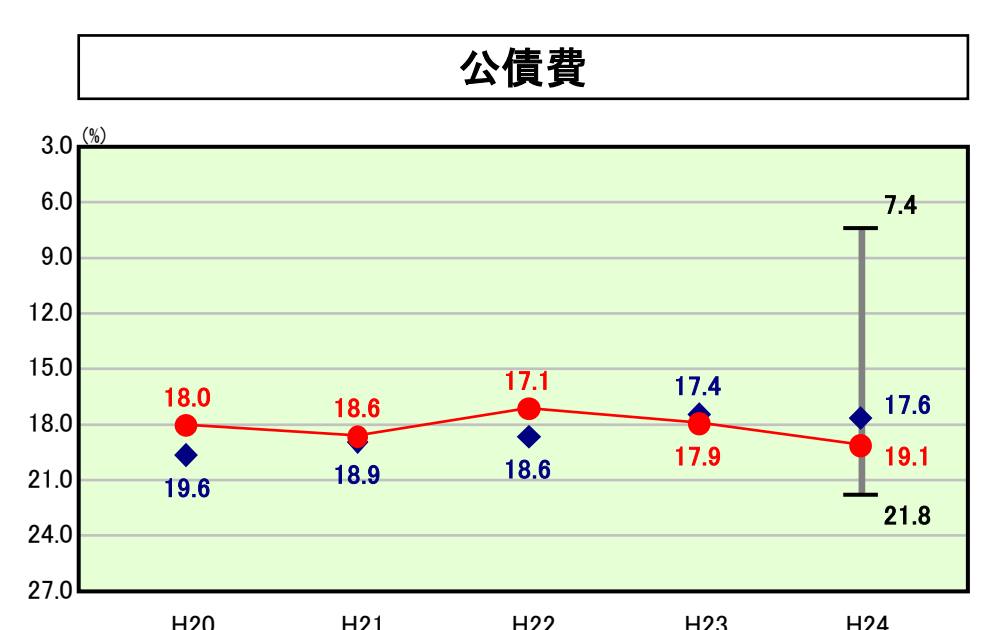
昨年度と比べ生活保護費、障害者自立支援給付費、子ども手当の増加したため、総額は増加となった。政策により市単独で加算しているものなどの検証を行う等、適正化に努める。



類似団体内順位 5/11 全国平均 12.5 滋賀県平均 13.6

その他の分析欄

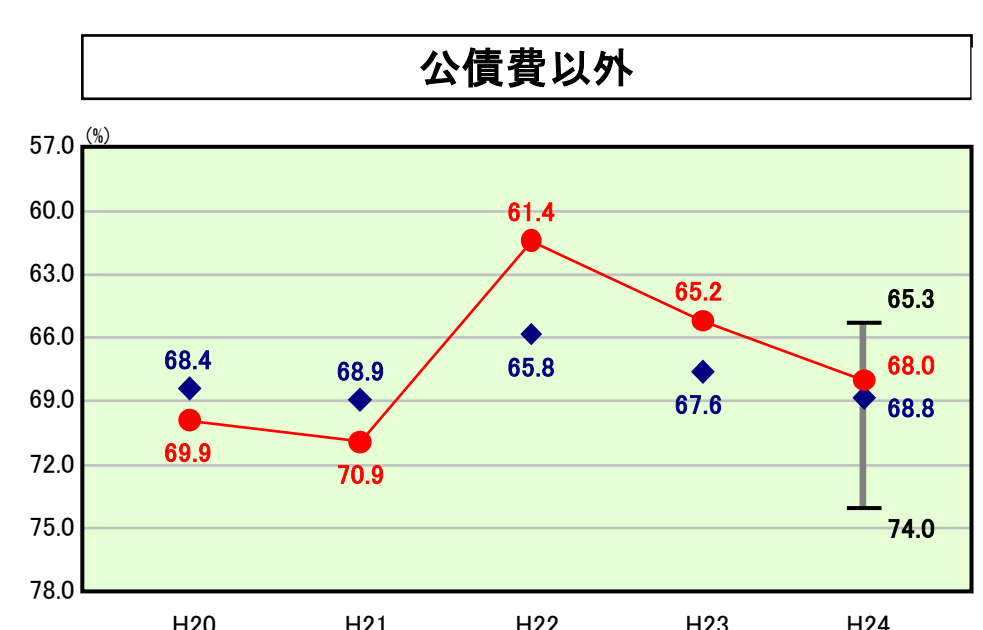
繰出金について、特に基準外繰出を行う会計においては、各会計の運営状況に注視し、適正な執行に努める。



類似団体内順位 8/11 全国平均 18.8 滋賀県平均 17.3

公債費の分析欄

合併特例債を活用した大型事業の計画が毎年度進められていることから順次元金償還の増加が公債費を増額させる要因となっている。一方では、公的資金補償金免除繰上償還の実施、後年度の公債費抑制に努めている。今後も、市独自の合併特例債発行ガイドラインに準じ、新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 5/11 全国平均 71.9 滋賀県平均 70.7

公債費以外の分析欄

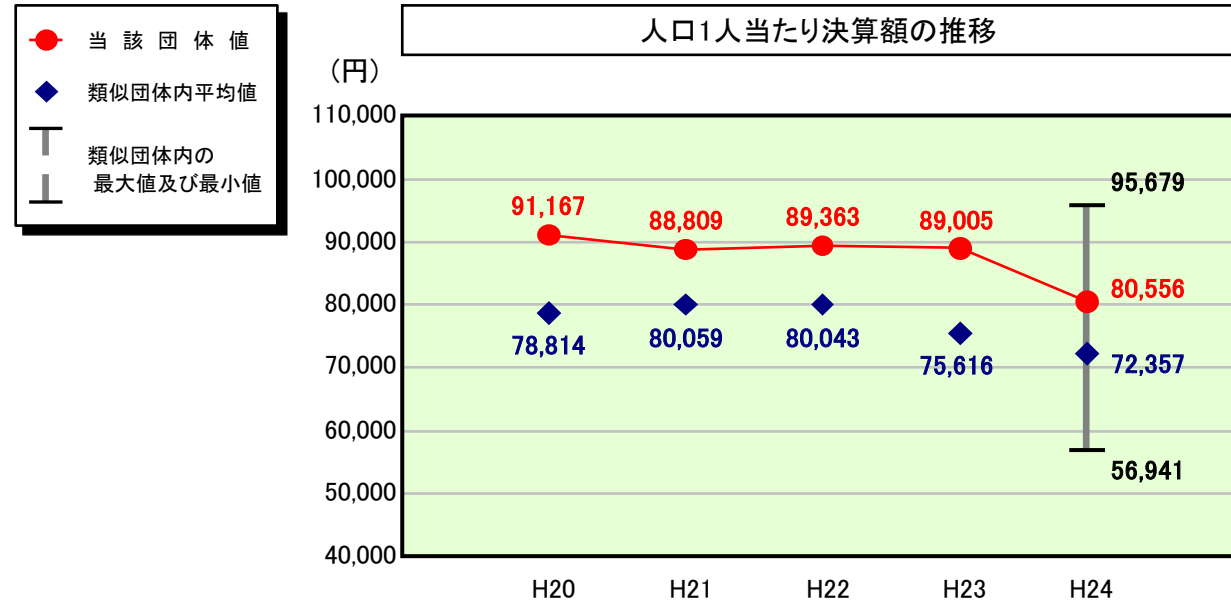
合併特例措置期間であるため、普通交付税や臨時財政特例債の額が大きくなっていることもあり、合併特例措置期間の終期を見据えて、適正な財政規模への移行が求められる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

滋賀県東近江市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

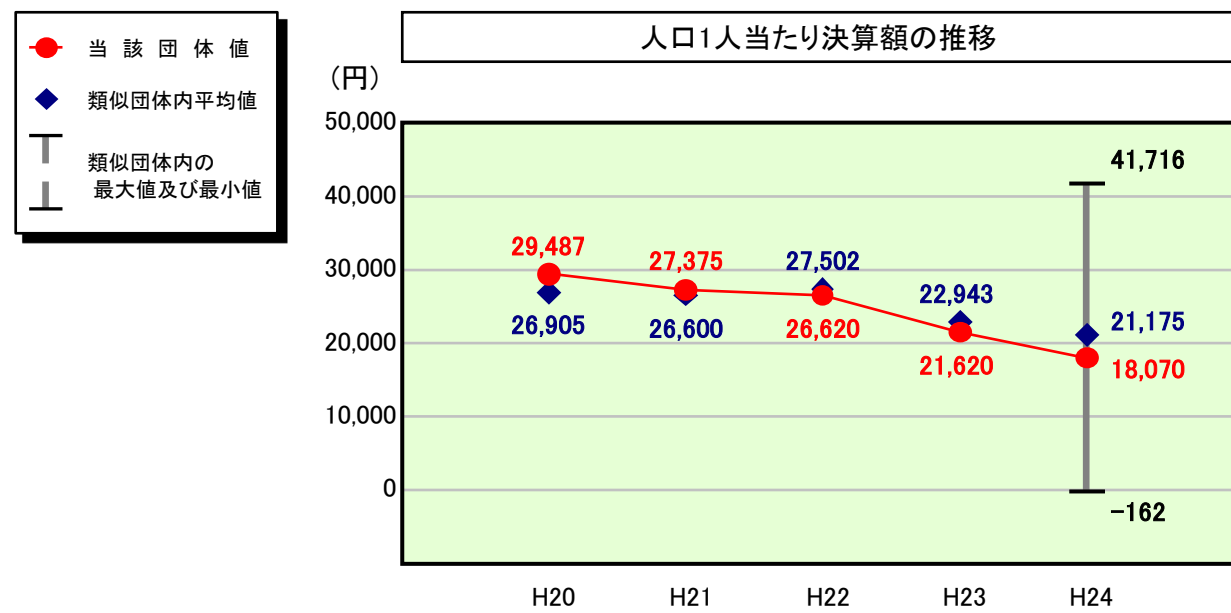
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,533,163	64,605	61,011	5.9
賃金(物件費)	1,009,417	8,657	6,285	37.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,126,017	9,657	7,160	34.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	306,954	2,632	1,238	112.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	363,155	3,114	2,078	49.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	204,675	1,755	1,957	▲10.3
▲退職金	▲1,150,322	▲9,865	▲7,372	33.8
合計	9,393,059	80,556	72,357	11.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.14	6.87	0.27
ラスパイレス指数	106.9	105.7	1.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

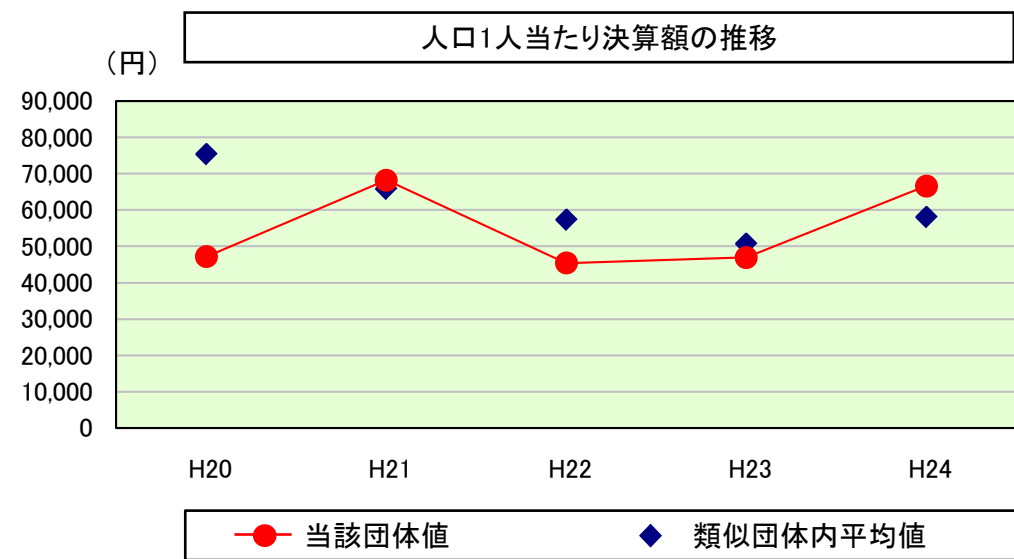


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,498,064	47,152	43,913	7.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	48	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,581,668	13,565	14,105	▲3.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	601,898	5,162	2,989	72.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	50,065	429	2,888	▲85.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	359	3	2	50.0
▲特定財源の額	▲453,826	▲3,892	▲6,095	▲36.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,171,206	▲44,349	▲36,675	20.9
合計	2,107,022	18,070	21,175	▲14.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	5,384,007	47,160	▲29.6	75,350	6.9	▲36.5
うち単独分	3,468,559	30,382	▲37.1	45,399	11.7	▲48.8
H21	7,777,372	68,190	44.6	65,749	▲12.7	57.3
うち単独分	3,429,922	30,073	▲1.0	37,181	▲18.1	17.1
H22	5,184,344	45,400	▲33.4	57,316	▲12.8	▲20.6
うち単独分	2,121,014	18,574	▲38.2	32,233	▲13.3	▲24.9
H23	5,354,358	46,905	3.3	50,671	▲11.6	14.9
うち単独分	3,003,600	26,312	41.7	30,499	▲5.4	47.1
H24	7,763,778	66,583	42.0	57,996	14.5	27.5
うち単独分	4,484,006	38,455	46.2	32,288	5.9	40.3
過去5年間平均	6,292,772	54,848	5.4	61,416	▲3.1	8.5
うち単独分	3,301,420	28,759	2.3	35,520	▲3.8	6.1